

(様式1)

受付番号 ※記載不要	
---------------	--

経済産業省 あて

令和5年度「皮革産業振興対策事業費補助金（団体・グループ）」申請書

申請者	法人番号（*）	
	企業・団体名	
	代表者役職・氏名	
	所在地	
連絡担当窓口	氏名（ふりがな）	
	所属（部署名）	
	役職	
	電話番号 （代表・直通）	
	E-mail	

\* 法人番号を付与されている場合には、13桁の番号記載し、法人番号を付与されていない個人事業者等の場合には、記載不要。

\* 法人番号は以下の「国税庁法人番号公表サイト」等から確認できます。

<https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>

(様式2)

受付番号 ※記載不要	
---------------	--

令和5年度「皮革産業振興対策事業費補助金（団体・グループ）」  
提案書

1. 補助事業の目的及び内容（事業の実施方法）
（1）補助事業の名称
（2）補助事業の実施方法
（3）実施体制及び事業遂行における必要な専門知識
（4）補助事業の定量的な成果目標
（5）補助事業の効果及びその検証方法
2. 補助事業の開始及び完了予定日（スケジュール）（1.（1）の実施が月別に分かること）
3. 事業期間設定の考え方（何年の計画で何年目の事業か明示）
4. 申請者概要
（1）申請者の営む主な事業
（2）申請者の財務状況

(3) 事業実績

5. 通常の税務や労務管理等の事務能力

6. 補助金見込額等

○積算内訳

(単位：円)

経費区分及び内訳	補助事業に要する 経費	補助対象経費	補助金申請額
〇〇〇〇事業（補助率：2／3）			
<b>合計（補助金見込額）</b>			

\* 補助率は、募集要領の「2. 補助金の交付の要件」の「2-2. 補助率・補助額」の記載のとおりとしてください。

補助金申請額の小数点以下の端数は切り捨てた金額を記載してください。

○資金計画

(様式3) ※該当する場合

### 賃金引上げに係る誓約書

令和5年度皮革産業振興対策事業費補助金（団体・グループ）の申請に際し、次の1から3のすべてについて誓約いたします。

1. 申請時点の直近月における法令上の地域別最低賃金 円  
申請時点の直近月（当月又は前月）における事業場内最低賃金 円
2. 補助事業の完了した日の属する会計年度終了後3年間において、  
給与支給総額を年率平均 % 以上増加させるとともに、事業場内最低賃金を  
毎年3月時点に地域別最低賃金 + 円以上とすること。  
（※）給与支給総額の基準年度は、補助事業の完了した日の属する申請者における決算年度とする。
3. 補助事業終了後に実施する事業化状況等報告時に、  
加点要件である「給与支給総額の増率」もしくは「事業場内最低賃金の引上げ」が、正当な理由なく誓約した水準に達していない場合には社名を公表することについて、予め承諾すること。

令和○年○月○日

補助事業実施場所 （住所を記載）

株式会社○○○○○○○

代表者氏名 ○○ ○○